



増子ひろき

東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。

定例会

東京都議会第3回定例会報告

災害への 万全の備えを

支持率UPでオリンピック招致実現へ



平成24年第3回都議会定例会が、10月4日に閉会しました。都議会民主党は、犯罪被害者などの権利を守り、利益の保護が図られる社会を実現させるため、犯罪被害者支援条例案を提出させて頂きました。

また、緑化による生活環境の改善には、屋外だけでなく室内を緑化することが必要という理由から、室内緑化推進条例を併せて提案致しましたが、共に否決となりました。

また、オリンピック招致戦略や防災対策、中小企業対策など様々な分野で質疑が行われました。

皆様には本リポートで質疑内容をご確認頂き、ご意見を賜りたくお願い申し上げます。

Pick Up

01

ロンドン大会後の オリンピック招致戦略は!?

日本でも大きな盛り上がりを見せた今夏のロンドンオリンピック・パラリンピック。この盛り上がりを見せ、2020年東京招致の活動につなげる戦略を都に訊きました。

都は、JR各社の協力で各駅にポスター掲示を拡大することや、大会開催による投資効果を広く都民に訴えていく旨を述べました。

また、石原知事に、パラリンピックを東京で開催する意義を質したところ、知事は、障害者スポーツへの理解と東京のバリアフリー化を促進させ、東京ならではのパラリンピック開催を目指し、招致レースを是が非でも勝ち抜くと意気込みを見せました。



Pick Up

02

100%耐震化を急げ! 特定緊急輸送道路沿道建築物

都は昨年、条例を制定。特定緊急輸送道路を指定し、沿道建築物の所有者に耐震診断義務化、耐震改修などを努力義務化し、耐震化費用の助成などを行っています。

平成27年までに、対象となる約5000棟の81.3%の耐震化率を100%にすることが目標です。

取り組みを加速させるには、固定資産税減免等のさらなるインセンティブ付与等を行うとともに、一棟でも多くの建築物を耐震診断につなげるのが肝要です。

平成27年度までの特定沿道建築物100%耐震化達成に向けて強力に取り組むよう求めました。

都は、義務化に伴い、診断助成は、8月末までに約千百件の申請、耐震補強や改修、建てかえの助成も、昨年度の実績を大幅に上回っているが、今後も特定沿道建築物耐震化を推進すると答弁しました。

Topics 1

ニーズの変化を踏まえた

保健医療計画の改定を

▶現在、東京都保健医療計画の改定作業が進められています。

都議会民主党は、改定計画には高齢者に限らず、障害者や児童の分野においても地域包括ケアの概念を導入し、都内各地域の特性に合わせた地域包括ケア体制を構築することが必要と主張しました。

また、今後の人口動態推計によれば、都内では高齢者の数、割合がともに急激に伸びることが予想されており、現在でも非常にニーズの高い医療療養病床の確保も急務と考えています。

都は、今回の改定では、高齢化の急速な進展など社会状況の変化や都の特性を踏まえ、医療と介護の連携による在宅療養の推進や、精神疾患医療の充実、災害医療体制の強化等を重点的に取り組む課題に位置づけるとしています。

Topics 2

都内経済の活性化には

小規模企業の成長が不可欠

▶日本経済の発展には地域経済の活性化が必要です。都内産業においては多くの中小企業、中でも小規模企業が優れた力を発揮して、都内の経済活動の基礎をしっかりと固めています。

都議会民主党は、都が、都内小規模企業により注目して、その成長を促す施策体系を展開するべきと訴えました。

都は、企業の課題に、専門家が助言を行う体制を整備するとともに、新製品や新技術の開発で助成事業を実施するなど、着実に小規模企業の成長を促進していくと述べました。



Topics 3

食文化の拠点継承に向け

築地でフィッシュマーケット

▶築地市場の移転問題で、都議会民主党は、今年2月に、都と中央区とが交わした「合意」が着実に履行されることを求めています。

私たちの質問に対して、都は「区が検討している施設は、敷地面積約4000㎡に約100店舗分の区画を用意し、移転の半年

前までに施設を完成。移転に先駆け開業を目指し、食のプロに支持され、一般客や観光客にも親しまれる施設として整備する」と説明。「都としても、築地のにぎわいと伝統文化の継承に積極的に協力していく」と決意を述べました。



Topics 4

安心して働ける環境を

公共事業で一步前進!

▶民主党政権は、入札希望企業が、社会保険未加入であった場合、これを指導・是正する取り組みを始めました。また、都でも、10月1日から、公共工事で低価格入札があった場合、代金支払や社会保険加入等の法令遵守をチェックするなどの強化策を始めました。

都議会民主党は、すべての公共工事での取り組みを求め、併せて、現場で働く労働者が不利益を被ることのないよう求めました。これに対して、都は「工事施工中は、施工体制台帳等による確認指導を行うことや工事完了後に実績報告書を提出することなどを元請に義務づけ、下請への確認指導が確実に行われる仕組みをとる」などと述べ「下請や労働者にしわ寄せが生じることのないよう、引き続き公共調達制度の適切な運用に努めていく」と答弁しました。

Topics 5

自転車条例の制定に向け

都民の合意形成を図れ

▶都自転車対策懇談会の提言を受け、都議会民主党は、都に対して、自転車条例の制定に向けた検討を求めるとともに、ナンバープレート制度についても、導入に向けた取り組みを求めました。

これに対して、都は「まず、自転車の安全で適正な利用を促進するための条例を早期に提案できるよう取り組んでいく」と答弁。ナンバープレート制度については「防犯登録との関係整理や効果的・効率的な制度設計など、さまざまな課題がある」とした上で「提言を踏まえ、制度導入の是非や制度のあり方について、関係者の意見を踏まえ、検討していく」と答弁しています。

都議会民主党は、施策のメリット・デメリットを明示しながら、都民の合意を図っていくことが重要であると考えています。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3945-3945 E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp

連絡先

増子ひろき 事務所

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945
E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp